

機関番号：34315
 研究種目：基盤研究(C)
 研究期間：2008～2010
 課題番号：20530498
 研究課題名(和文)：近隣コミュニティ開発におけるボランタリーアソシエーションの階層性把握の臨床研究
 研究課題名(英文)：Clinical research on social layers of voluntary associations in development of neighborhood community
 研究代表者
 津止 正敏 (TSUDOME MASATOSHI)
 立命館大学・産業社会学部・教授
 研究者番号：70340479

研究成果の概要(和文)：

本研究は近隣コミュニティとその動力を焦点化している。従来の堅固で安定的なコミュニティ開発の中核的動力は、階層化を伴いつつ不安定で流動化という変容過程にある。コミュニティ開発を担うボランタリーアソシエーションも NPO 等新たな主体も影響力を強めている。開発主体の変容は、「エリア・テーマ・クラス」の三位一体型コミュニティ・タイプから、「エリア」「テーマ」「クラス」それぞれに分離独立あるいはクロスオーバーする複雑なコミュニティ・タイプを不可避としている。

研究成果の概要(英文)：

This study focuses on neighborhood community and their dynamism. Although it is still in a process, traditional stable communities have been transformed into unstable and fluid forms. In corresponding to this, new forms of voluntary associations such as non-profit organization have become influential in development of neighborhood community. Forms of voluntary association have inevitably changed from the “triangle” area, theme and class - type community to the community where the three are complicatedly interwoven.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：近隣コミュニティ・ボランタリーアソシエーション・階層性

1. 研究開始当初の背景

自発的結社や無償の結社をも含意するボランタリーアソシエーションは、近年ではソーシャル・ガバナンス(神野直彦・澤井安勇『ソーシャル・ガバナンス』)やコミュニティ・ガバナンス(自治体学会『コミュニティ・ガバナンス』、内山田鶴子『コミュニティ・ガバナンス』)、近隣自治(小滝敏之『市民社会と近隣自治』)を担う中核的アクターとして議論されている。市民活動・市民社会の今日的担い手としての市民性(シチズンシッ

プ)や協働性(パートナーシップ)という新たな公共政策理念も、ボランタリーアソシエーションへの社会的関心を誘導している。ボランタリーアソシエーションが育てる市民相互の信頼関係・協力活動を、社会関係資本(Social Capital)として伝統的調和的コミュニティを再帰的に捉え直し、今日的な課題提起をした実証研究(Robert D. Putnam 柴内康文訳『孤独なボーリング』)もこの分野の研究実践を刺激してきた。ボランタリーアソシエーションは、市場や政府との協働的社会関係

を取り結ぶ新たなパートナーとして政策化されると同時にコミュニティの生成装置としても特段の意義と役割を強調されてきた(佐々木毅・金泰昌『中間集団が開く公共性』)。社会運動論からのコミュニティ・アプローチも盛んである(曾良中清・町村敬志・長谷川公一・樋口直人『社会運動と公共空間』、大畑裕二・成元哲・道場親信・樋口直人『社会運動の社会学』)。いまや、ボランタリーアソシエーションは、自発的あるいは無償という括りの様な組織活動体ではなく、あるまとまりを持った関連する幾つもの層の連続体としての実態をつくり出している。

本研究では、こうした実態を「階層性」として把握し、研究計画を設計した。「階層」とは一般に想定されるような資源配分における不平等指標のような経済的指標を採用するのではなく、上記で意味化したように、アソシエーションの内部及びアソシエーション相互のまとまりと相関性の連続体として理解した。コミュニティ課題を統一する「討議性」の触媒装置としてのボランタリーアソシエーションを特徴付け、コミュニティ開発とボランタリーアソシエーションの相関性の規定因子として階層性を設定してみた。

2. 研究の目的

本研究代表者(津止)は、ここ数年、ボランタリーアソシエーションで発生する困難事例(チャレンジドケース)の調査研究を組織し、市民の自発的な相互支援が循環するボランタリーアソシエーションのあり方の研究に従事してきた(学術フロンティア推進事業プロジェクト研究代表者・2001～2005、科学研究費補助金基盤研究(B・16330110)研究代表者・2004～2006年度、科学研究費補助金基盤研究(B・14402003)研究分担者・2002～2004年度)。地域社会・行政・NPO・大学などをフィールドとするボランタリーアソシエーションに所属するボランタリーアソシエーションコーディネーターの抱える困難性の研究から、新たな社会システムの牽引力としてボランタリーアソシエーションの課題性を確認してきた。今回の研究課題はこれらの研究成果を継承しつつ、ボランタリーアソシエーションを階層性という視座から臨床領域として対象化したものである。

従来、近隣コミュニティ開発におけるボランタリーアソシエーションの研究は、その機能や役割、組織、あるいは相互の関係性などについて、市場や政府など対外部環境との比較研究や、新旧の中間集団間内部での比較研究という二分法的把握で記述され対象化されることが通例である。しかし、対外部環境や新旧内部の相互浸透も深く進行し、とりわけ近隣コミュニティの変容と同様に、ボランタリーアソシエーションの構造もまたより多元化し複雑化している。こうしたボランタ

リーアソシエーションの実態を踏まえ、本研究では、NPO やボランティアグループ、新しい社会運動等のテーマ結束型の新中間集団だけでなく、従来旧中間集団として括られてきた地域包括的な町内会・自治会、既存の行政関与型住民組織なども含めた組織・集団を総称したものととしてボランタリーアソシエーションを記述している。その意図は、アソシエーションとボランタリズムの関係を示すあらゆる指標は、中間集団を新旧の二項に分断するかのような単純なものではなく多元化し複雑化していること、そして市民の関係性もその濃淡が両極に広がるスペクトラムという実態を成していることと措定されるからである。そして、何よりも、その濃淡はありながらもこれら新旧の中間集団のメンバーシップに特徴的に現れる組織関与における責任性や社会性、自発性、無償性等ということ、あるいは組織参加や関与が各人にとっては権利と義務とが両義的に並立するということ、これらは、いずれもが、これまでも、そしてこれからも近隣コミュニティの開発主体にとっては不可避の課題となると思われるからである。

本研究代表者は、コミュニティの統一性を、対立、論争、調停、妥協によって決定し、日々変更させるようなものこそ希望のある統一性であるという主張(Zygmunt Bauman 森田典正訳『リキッド・モダニティ』)、さらにはコミュニティの課題を市民の新たな帰属の実践的な構築にあるとする主張(Gerard Delanty 山之内靖・伊藤茂訳『コミュニティ』)に一部寄り添っている。そして、コミュニティ開発とボランタリーアソシエーションの研究も、行き着くところ、より開放的で討議的なコミュニケーション空間としてのコミュニティへの志向(Gerard Delanty 前掲書)に焦点化されるというこれらの主張にも依拠している。が、その具体的プロセスについての実証研究は現状では決定的に不足していることを指摘せざるを得ない。

全国並びに京都・関西の近隣コミュニティをフィールドとして、コミュニティ開発における今日的課題である不安定性・異質性・開放性・流動性・階層性という「抗争的要素」を、如何にすれば近隣コミュニティの開発要素として再構成することが可能か。逆に、この抗争的要素による近隣コミュニティの破壊・分断へと追いたてられる事例はどのような場面で発生するか。本研究は、これら正逆の側面を射程におきつつ、それぞれのプロセスを実証的に検討し明らかにする臨床研究ということになる。本研究は、こうした抗争的要素が充満する日本社会的後期近代の近隣コミュニティ開発にとって、類似と差異、統一と分断、排除と包摂等々をどのように扱うかは不可避のテーマとなる。

以上の目的を持った本研究の課題を以下の3点に集約して研究作業をすすめた。

(1) ボランティアアソシエーションの階層性把握(構成要素と相関性)に関する臨床研究

本研究では、コミュニティ開発におけるボランティアアソシエーションのポジショニングの変化・変動と、アソシエーション内部での変化・変動に着目し、その現象をより本質的構造的に把握する方法論として、「階層性把握」という視点を導入し、階層性の構成要素とその相互性という道具立てをもってこれ試みようと考えた。臨床現場による具体的記述を試み、階層性把握の研究によって明らかにされた構成要素や相関性によってボランティアアソシエーションの「類型化(モデル化)」を考察した。

(2) コミュニティタイプ(エリア・テーマ・クラス/グループ)とボランティアアソシエーションの相関性に関する臨床研究

また、本研究では、ボランティアアソシエーションの階層化の解明と同時に、近隣コミュニティタイプとどのような関わりがあるのかという課題も設定している。そのコミュニティタイプを、地域(エリア型)・機能(テーマ型)・社会層(クラス型)として仮定しつつ、こうしたコミュニティタイプとボランティアアソシエーションの相関性を明らかにすることである。

(3) ボランティアアソシエーションの組織化支援を課題とする「エージェンシー(援助者・機関)モデル」の臨床研究

本研究申請者は、近隣コミュニティ開発における主要なアクターとしてボランティアアソシエーションを想定し、その具体的生成方策に向けた基礎研究として本臨床研究を計画している。ボランティアセンター等、近隣コミュニティ開発に貢献するボランティアアソシエーション支援の「エージェンシー(援助者・機関)モデル」を具体的に研究提案する。

3. 研究の方法

本研究申請者は、近隣コミュニティ開発における主要なアクターとしてボランティアアソシエーションを想定し、その具体的生成過程の実証的解明に向けた臨床研究として設計されている。そして、その研究方法は、具体的な近隣コミュニティ、ボランティアアソシエーションをフィールドとして、研究者と実践者との共同研究を組織し、現地踏査、参与観察、インタビュー、ケーススタディ、ワークショップなど、まさに帰納的な理論構築によってアプローチしていく臨床研究とした。

また、当該分野における本研究の学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義は以下の通りである。

(1) 「階層性」という新たな視点からのボランティアアソシエーション研究であること

本研究では、ボランティアアソシエーションを、「階層性」という視座を持って把握する。このことによって地域社会を構成するあらゆる組織・集団を、コミュニティ開発の主要なアクターとして再構築することが可能となるのではないかと。ボランティアアソシエーションの階層性把握からのアプローチは、コミュニティタイプをも、多層に階層化して把握していくことになった。

(2) コミュニティ政策への応用可能性をも射程に収める研究であること

さらには、コミュニティ開発主体のエンパワメントをもたらすだけでなく、コミュニティ論の現代的課題としてのガバナンス論にも波及し、地方政府のグランドビジョン、都市計画、防災計画、地域福祉計画など、様々な実験や模索が続くコミュニティ政策策定過程への応用にも貢献すると考える。また、本研究では、上記の問題関心から、調査研究のフォーカスターゲットの一つとして、コミュニティ開発におけるエージェンシーとしての行政・地域・企業・大学等が設置する市民活動センターやボランティアセンターを取り上げる。市民活動センターやボランティアセンターはそれ自身が、ボランティアアソシエーションでもあるが、さらにその活動下に多くのサブアソシエーションが生成・存在することから、近隣コミュニティ開発における影響力は大きい。本研究は、こうした実践組織・団体の抱える諸課題の達成にも貢献するものと考えた。

(3) 実践家との共同の臨床研究であること

本研究は、近隣コミュニティ、ボランティアアソシエーションをフィールドとして、研究者と実践者との共同研究を組織し、現地踏査、参与観察、インタビュー、ケーススタディ、ワークショップなど、まさに帰納的な理論構築によってアプローチしていく臨床研究である。この研究を通して、ボランティアアソシエーションのあり方と推進方策を明らかにすると共に、それぞれのボランティアアソシエーションに反映するボランティアリズムのスペクトラム(連続体)が、アソシエーションの階層性とコミュニティ開発にどのように影響するかについても固有の研究課題とした。

4. 研究成果

近隣コミュニティの開発におけるボラン

タリーアソシエーションの階層性把握という本研究課題に関する私たちの調査研究とその主要な成果を列挙すれば、以下の通りである。ケアコミュニティ(男性介護者と支援者の全国ネットワーク)に関する参与観察調査研究(2008～2010年度、『男性介護者100万人へのメッセージ - 男性介護体験記(第1集・第2集)』他)、介護サービスを利用して暮らす要介護単身高齢者の生活実態に関するインタビュー調査研究(2008年度、『一人で暮らす要介護高齢者 - 語られた介護と暮らし』立命館大学人間科学研究所)、障害のある子どもの放課後保障に関する家族及びサービス事業所のニーズ調査研究(2008～2009年度、『障害児の放課後支援の今とこれから』立命館大学人間科学研究所)、障害のある子どもの父母の介護離職に関するインタビュー調査研究(2010年度)、京都市山科区での「ケアラー(家族等無償の介護者)」の出現率調査(2010年度、「ケアラー連盟」との共同実施)、家族介護者支援に関する国際比較研究(2009～2010年度、『家族介護者支援を考える - 日本と英・豪・米の比較研究』立命館大学人間科学研究所)、京都市南区地域福祉の計画策定作業(2009～2010年度、『南区地域福祉計画 - みなみ力』京都市南区役所)、「無縁社会」における地域コミュニティの原状と課題に関する調査研究(2010年度、「無縁社会と地域コミュニティの構築」兵庫県社協夏期大学)、などである。

これらの調査研究成果を総括すれば、概略以下のような結論となる。

(1) 「新たな社会現象」の登場

近隣コミュニティ開発の動力変容が劇的に進行していることである。例えば、住民の立場から末端行政の一翼を担い近隣コミュニティ形成の最大動力として機能してきた町内会自治会、及び町内会・自治会を組織化母体とした機能別・階層別の地域公認住民組織(女性会・老人会・日赤奉仕団・交通安全会・体育振興会・子ども会等々)、民生児童委員等の行政委嘱型組織、地域商店街などが大きく機能低下し、中にはほぼ壊滅的ともいえるほど衰退している組織や活動もある(上記)。家族のカタチの変容もこうした地域社会の変容を加速し、また地域社会の変容の結果にもなった(上記)。

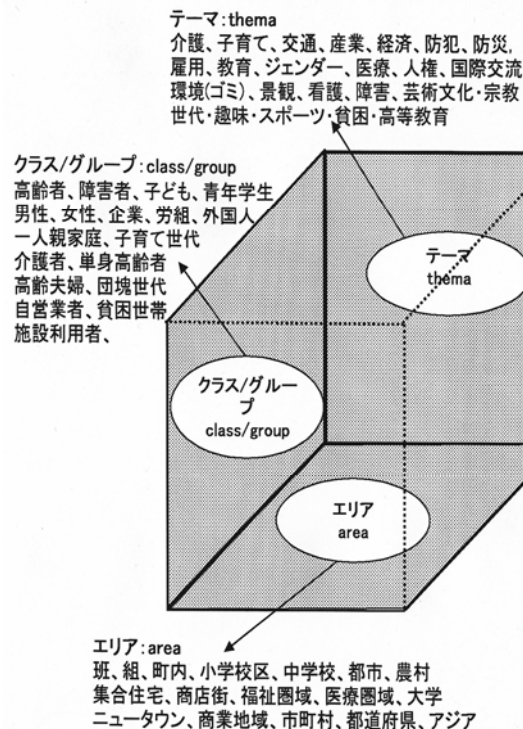
こうした状況下で、従来からは想像もしなかった「新たな社会現象」ともいえる事象が浮上し、生活の不安定化を加速させている。例えば、自身の心身機能の衰えに加え、商店街の衰弱、公共交通機関の撤退、生活空間の拡張等々生活様式の激変への不適合から買物難民化した高齢者の出現(杉田聡『買い物

難民』)、遺産整理業など新たな生活ビジネスの領域化(吉田太一『遺産整理屋は見た!』)、孤立しバラバラ化した暮らしの蔓延化(NHK番組「無縁社会」)、社会の構造変化に対処できない高齢者が引き起こす不適合行動(藤原智美『暴走老人』)、介護サービスを利用しながら在宅にて一人で暮らす要介護高齢者(上記)、ケアレスマンモデルとして介護から撤退あるいは排除された男性の介護者(上記、津止・斎藤『男性介護者白書』)等々、新たな社会現象への警鐘を鳴らしている。地域づくりの新たな担い手と形成手法の模索が全国的に課題となっている(上記)。

(2) 複雑化する「コミュニティタイプ」

近隣コミュニティタイプがエリア・テーマ・クラスという3層の多様な組み合わせによって構成されつつあることである(右下図参照)。上記の様に戦後の地方自治/住民自治を長きに渡って支え管理してきた既存住民組織の衰弱に代わって、ボランティア組織やNPOなどまだ萌芽的ではあるが新たな自治の担い手の台頭もある。これらの新興グループは地域コミュニティ形成の中心部隊・担い手ポジションを独占しそのエリアに君臨してきた既存組織が「エリア・テーマ・クラス」の三位一体型の構造をなしていたのとは違って、三位一体の「ズレ」を伴う組

コミュニティタイプにおけるボランタリーアソシエーション空間



み合わせとなっていることが特徴である。従来の三位一体型とはいわゆる「地域・自営・中産」という草の根保守の中核を形成してきた堅固な階層である。こうしたソリッドな三位一体型のコミュニティタイプは、安定的あるいは強権的な地域管理・支配のシステムの溶解、農業・自営・零細商業(商店主)という非雇用者層の衰退という 80 年台以降の経済産業構造の新自由主義的転換の中で一挙に変容し、「エリア」「テーマ」「クラス」それぞれが分離・独立し且つ一部重複するという複雑で流動化する新たなコミュニティタイプを形成しつつある。

本研究がフィールドとしたケアコミュニティや障害児家族のコミュニティなどはシンボリックナリキッド・コミュニティである(上記)。

(3). コミュニティ開発主体の「階層性」
近隣コミュニティ開発の動力として生活問題の担い手としての当事者、当事者の伴奏者としての家族・友人知人・ボランティア、そしてその分野の専門職(機関)・援助職(機関)の新しい連帯の必要と可能性を醸し出している。障害者や高齢者等の当事者組織も一様ではなくなった。歴史ある伝統的包括的な既成障害者組織や高齢者組織及びその家族組織の機能・組織化の低下も著しい。例えば、伝統的な学齢期障害児の親の会に代わって各地には地域・学校・障害・活動など多元化・多様化するような小さな繋がり親(家族)の会、支援のボランティアグループ、NPO が次々と生まれている。身体障害や精神障害、難病患者の分野も同様である。高齢者分野も、最大組織・老人クラブは全国的にも組織率は 2~3 割を割り込みもはや高齢者を組織する唯一の組織の地位を降りている。退職者の会、趣味の会、スポーツの会、介護者...様々な分野に高齢者組織も分化している。さらには、この当事者組織の分野では圧倒的な「未組織」という根源的な課題をさらに大きくしている。その中で、当事者と家族、支援者(ボランティア活動等)、専門職がパターナリズムの一方通行で繋がり関与するのではなく、問題解決に向けて、それぞれに対等に交流し理解し共同し連帯するという新たな道も模索されている(上記)。

(4). 「ケア包摂型コミュニティ」への展望

援助を「する側」と「される側」がその役割機能を固定化されたコミュニティをケア排除して始めて成り立つコミュニティ(例えば、男性がケアを排除して成り立つ企業社会、

家族生活というケアを巡る家族主義、性別役割分業の社会や、あるいは逆に家族からケアを排除して、援助職がケアを定型化し請け負って成り立つケアの外部化・専門主義化というシステム等々を見よ!)とすれば、本研究では「される/する」側の相互のポジショニング転換をも可能とするような理念や実践を、ケア包摂型コミュニティへの胎動として捉えることの必要と可能性を提示した(津止 2011「男性介護者 100 万人の時代 - ケア包摂型コミュニティを展望する」)。これは時期研究の課題としたい。

以上、本研究では今日のコミュニティの開発を私たちの組織や活動がソリッドからリキッドに向かう途上での課題と位置づけてきた。従来とは様相を全く異にする「新たな社会現象」をこの従来のソリッドなコミュニティの溶解に一因を求め、併せて今日に相応しいコミュニティ形成の動力部隊とその形成プログラムについて考察してきた。その一端が三位一体型として自明視され機能してきた「エリア・テーマ・クラス」コミュニティタイプを、「エリア」「テーマ」「クラス」のそれぞれが分離・独立/クロスオーバーするコミュニティタイプとして公認化する方向であった。もう一方では、従来それぞれ独立して相対してきた「当事者(もう一人の当事者として家族等を含む)」「支援者(住民・ボランティア・NPO 等)」「エージェンシー(援助職・機関)」の関係性を、今度は三者それぞれが連帯・融合していく新しいコミュニティ形成の主体構築であった。従来の政治化したコミュニティの中で、周縁化され、客体化されてきた部隊が、当事者組織や家族会、ボランティア、NPO などの外形・実態を伴ってコミュニティの中心部に押し出されてきた。これらが正当に位置づけられるならば、この社会の形式的な主権者が真の主権者となり得る新たなコミュニティの可能性を示している。このコミュニティはケアの分野に特徴的に現象することから「ケア包摂型コミュニティ」と呼んでもいい。これからの地域福祉戦略である。リキッドな環境に適合的に組織された自発性・当事者性(ボランタリーアソシエーション)はその確か度で主要な担い手となるはずである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計12件)

津止正敏[連載]「男性介護者100万人の時代 - ケア包摂型コミュニティを展望する」『週刊介護新聞』(全6回)2011年3月~4月、査読無、北海道医療新聞社

津止正敏「介護の社会化と介護者支援を考える - 介護保険10年目の検証 - 」『福祉社会研究』第11号、2011年、京都府立大学、pp.3 - 23

津止正敏「[福祉論壇]男性介護者100万人への支援を考える」『月刊福祉』第93巻11号、2010年9月号、査読無、全国社会福祉協議会出版部、pp.46 - 47

津止正敏「男性介護者100万人時代」『部落解放』630号増刊号、2010年6月、査読無、解放出版社、pp.70 - 73

斎藤真緒「家族支援の論理とダイナミズム - ケアとジェンダーの新たな射程」『立命館産業社会論集』第46巻第1号、査読有、2010年6月、立命館大学産業社会学会、pp.155-172

津止正敏「介護で孤立しないネットワークづくり」『オトコの介護を生きるあなたへ - 男性介護者100万人へのメッセージ』、2010年4月、査読無、クリエイツかもがわ、pp.102-112

斎藤真緒「男が介護するということ - 家族・ケア・ジェンダーのインターフェイス」『立命館産業社会論集』第45巻第1号、査読有、2009年6月、立命館大学産業社会学会、pp.171 - 188

斎藤真緒「日本における男性介護者支援の課題 - 「男性介護者と支援者の全国ネットワーク」の取り組みから」『生活協同組合研究』VOL.403、査読無、2009年4月、生協総合研究所、pp.41 - 48

津止正敏「家族介護者支援のリアリティ - 男性介護者研究から - 」『高齢者虐待防止研究』第5巻第1号、査読無、2009年3月、日本高齢者虐待防止学会、pp.32 - 38

津止正敏「[連載]家族介護者支援を考える - 家族の会の「提言」と男性介護研究から - 」2008年10月~2009年3月、査読無、認知症の人と家族の会

津止正敏「いま障害児の放課後は - 障害のある子どもの放課後保障運動の到達」、村岡真治『ゆうやけで輝く子どもたち』2008年8月、査読無、全国障害者問題研究会、pp.104 - 113

津止正敏「地域活性化ボランティア教育の深化と発展 - Reflective Approach の可能性 - 」『大学時報』2008年1月号、査読無、社団法人日本私立大学連盟、pp.39 - 45

〔学会発表〕(計1件)

津止正敏「男性介護者の実態からみた介護支援政策の課題」、医療福祉研究会、2009年7月5日、京都私学会館

〔図書〕(計6件)

津止正敏編著『家族介護者支援を考える - 日本と英・豪・米の比較研究』2011年1月、査読無、立命館大学人間科学研究所、全104p.

津止正敏・草薙千尋・岸佑太編著『一人で暮らす要介護高齢者 - 語られた介護と暮らし』2009年12月、査読無、立命館大学人間科学研究所、全189p.

津止正敏・桜井政成編著『ボランティア教育の新地平 - サービスラーニングの原理と実際』2009年10月、査読無、ミネルヴァ書房、全286p.

津止正敏・斎藤真緒・桜井政成共著『ボランティアの臨床社会学 - あいまいさに潜む「未来」』2009年5月、査読無、クリエイツかもがわ、全289p.

江崎智里・津止正敏・藤本文朗編著『ベト、ドクが教えてくれたもの』2009年6月、査読無、クリエイツかもがわ、全149p.

津止正敏・津村恵子・丸山啓史編著『障害児の放課後支援の今とこれから』2008年12月、査読無、立命館大学人間科学研究所、全248p.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

津止 正敏 (TSUDOME MASATOSHI)
立命館大学・産業社会学部・教授
研究者番号：70340479

(2) 連携研究者

斎藤 真緒 (SAITO MAO)
立命館大学・産業社会学部・准教授
研究者番号：70360245